

学問基礎科目の充実と 共通教育コーディネーターの役割

中 谷 博 幸 (アーツサイエンス研究院教授)
齊 藤 和 也 (経済学研究院教授)
品 川 大 輔 (経済学研究院准教授)
三 宅 岳 史 (アーツサイエンス研究院准教授)
佐 藤 慶 太 (大学教育開発センター講師)
山 田 俊 介 (アーツサイエンス研究院教授)
室 井 研 二 (アーツサイエンス研究院准教授)

1. はじめに

本稿は、「調査研究部共通教育コーディネーター（科目領域選出）等検討WG」（以下WGと略記）の報告である。平成24年6月15日に開催された調査研究部会議で、今年度取り組むべき課題について話し合わせ、二つのワーキング・グループを設置することが決められた。そのうちのひとつが当WGであり、その任務は、「科目領域を選出母体とする共通教育コーディネーターの役割の検討」と「学問基礎科目の在り方と課題の検討」であった。この二つが検討課題となった事情は以下の通りである。平成23年度から新カリキュラムと共通教育コーディネーター制が導入され、2年目をむかえた今年度は、それらの検証が必要であった。共通教育コーディネーターは後に述べるように、学部選出メンバーと科目領域を母体とするメンバーの二つの柱から成り立っている。前者については、調査研究部全体で議論することとなったので、WGでは全体としての検証はなされず、後者に限定されることとなった。その結果、新カリキュラムの検証と改善も、科目領域選出コーディネーターが直接関わる学問基礎科目を中心にすすめることとなったのである。

2. WGの検討経緯

最初に、WGの検討経緯について述べておこう。「はじめに」で触れた二つの任務を遂行するため、WGでは、まず1) コーディネーター制が導入された経緯と2) 学問基礎科目の問題点の確認を行った。

2-1. コーディネーター制導入の経緯

検討は平成22年度に始まった。平成23年度以降に導入されることとなった「全学共通教育新カリキュラム」を支援する体制として教育コーディネーター制を整備することが、平成22年7月13日大学教育開発センター「以下、大教センターと略記」会議を皮切りに議論され、同年11月19日の教育研究評議会で協議・了承された¹⁾。その目的は「教育改革を継続的に推進する体制を構築し、学士課

程における教育改善及び教育機能の向上に資する」ことにおかれた²⁾。当初案では、大学全体にわたる教育の継続的改革支援のために、まず平成23年度に共通教育コーディネーターを、次いで平成24年度には学部コーディネーターを整備する計画であった。しかし、学部コーディネーター制は導入されず、現状は全学的なものから全学共通教育に限定されたものとなっている。またこの構想の背後には、平成22年度当時すすめられていた教養学部構想で煮詰められていた「実践知」を全学共通教育の基礎にすえようとする考えがあったが、教養学部構想の行き詰まりとともに、それも十分に議論されていない。

平成23年度に導入された全学共通コーディネーターの任務については、次の「3. 全学共通教育コーディネーターの任務」で述べる。

2-2. 学問基礎科目の問題点とWGでの具体的な検討課題

『全学共通科目教員ハンドブック（2012年度版）』によれば、学問基礎科目は、「ディシプリン入門」としての性格から、その分野を専攻しない学生をおもなターゲットとし、「各々のディシプリンに固有の対象と方法を理解させ、その学問領域の意義や面白さを伝えることを主眼として」る。

その目標は次の二点に置かれている。

- ①「人類の文化、社会および自然についての幅広い知識とともに、学部専門課程を進んでいく上で必要な学問的基礎を身につける。」（ここで言う「学問的基礎」は専攻する専門分野に限定されるのではなく、広く関連する学問領域を指している）
- ②「自然科学系における基礎知識の獲得・リメディアル教育」³⁾

問題はこの目標が達成されているかどうかである。WGでは、学問基礎科目の問題点として、次の五点を確認した。

- ①幅広い知識をえるほどの単位数を、各学部が課しているか。特に自然科学系学部で、人文・社会科目履修を強く推薦する必要がある。
- ②専門外の学生に対する、専門基礎の教育の意義や役割が十分に実践されているか。
- ③学問基礎科目と主題科目Bとの関連性が整理されているか。
- ④学問基礎科目と学部の専門科目との関連性は示されているか。
- ⑤大学に入学したばかりの学生に対して、学生各自の関心を基礎にして、幅広くかつ関連性をもって授業科目を履修するための手引きを提供しているか。

以上の確認をもとに、WGでは具体的に以下の点に絞って検討することとした。

- 1) 科目領域選出の共通教育コーディネーターの役割が何なのか、今後の課題は何なのかを具体的に明らかにする。
- 2) 共通教育スタンダードは、学問基礎科目を履修するにあたって、それぞれの関心を基礎にして幅広くかつ関連性をもって授業科目を選択することを求めている。学生に対してこの手助けとなるカリキュラムマップを作成し、『全学共通科目修学案内』と『シラバス』に掲載することを目指す。
- 3) 現在の香川大学全学共通科目は、「21世紀型市民」という概念を核としている。全般的な改革を行うためには、学問基礎科目のみの検討では不十分であり、「21世紀型市民」の特徴と問題点にまで立ち返る必要がある。WGでは、「21世紀型市民」の運用面での問題点と改善点を指摘し、今後の議論の基礎を提供する。

以下は、その検討結果である。1) については「3. 全学共通教育コーディネーターの任務」で、2) については「4. 学問基礎科目相関図」で、3) については「5. 香川大学版「21世紀型市民」と新カリキュラム運用の問題と改善」で扱われる。

3. 全学共通教育コーディネーターの任務

3-1. 共通教育コーディネーターの構成

第1章で述べたように、全学的な教育コーディネーター制を念頭に置いた当初計画においては、全学共通教育を担当する共通教育コーディネーターと、学部教育に係る学部コーディネーターとが、その両輪を担う形で構想されていた。平成24年度の導入が計画されていた後者は現在のところ実行に移されていないが、共通教育コーディネーター制は平成23年度より導入され、学部選出メンバー（6名）と科目領域等選出メンバー（11名）によって構成されている⁴⁾。

3-2. 任務の限定

共通教育コーディネーターの職務については、「香川大学共通教育コーディネーター規定」⁵⁾第2条に、次のように示されている。

- ① 全学共通教育における教育内容及び教育方法の改善に係わる企画・立案及び実践に関すること。
- ② 全学共通教育の実施運営に関すること。
- ③ 教員の教授能力の向上に関すること。
- ④ 教育改善に係るプロジェクトの推進に関すること。
- ⑤ その他教育改善及び教育機能の向上に関すること。

これら項目のうち、②～⑤は、「香川大学大学教育開発センター規定」第3条⁶⁾に示される大教センターの業務と大きく重複していることから、共通教育コーディネーターが主として取り組むべき任務としては、ひとまず①の項目に絞られることになる。当WGでは、その具体的な内容として、(1) 科目相関図の作成、(2) シラバスチェックの2点に（当面は）集約されることを確認した。

(1) 科目相関図

科目相関図については、学生個々の関心に従った履修選択を行う上でのナビゲーターとしての役割を果たすようなものを念頭に置いている。そのためには、共通科目全体を俯瞰し、科目間の（ディシプリン上の、またテーマ上の）関連性を適切に反映したものである必要がある。当WGではそのような条件を満たした相関図の作成に向けた具体的な検討を行い、その成果として、学問基礎科目全26科目領域の科目相関図の試作を行った（詳細は「4. 学問基礎科目相関図」に述べる）。

(2) シラバスチェック

シラバスチェックに関しては、コーディネーターという語が指し示す本来の意味、すなわち開講科目間の「調和・協調」を実現することこそがコーディネーターに求められるべき役割であるという理解に基づいている。その意味において、主たるチェック対象は、科目領域内の各授業科目の位置づけや

関連科目の明示といった外形的な部分に限定されることになる。

3-3. 今後の検討課題

(1) 主題科目について

上述のとおり、今年度のWGでは主に学問基礎科目に関する内容について検討したが、主題科目（さらには大学入門ゼミ）についても同様の検討が求められる。具体的には次のような項目が挙げられる。

- (a) 現行の主題科目間の関係の整理
- (b) 主題（＝テーマ）自体の妥当性のチェック
- (c) 主題科目間の相関図の作成

(a) については、新規開講科目（群）が臨機的に追加されてきた経緯もあって、主題間関係が不明瞭になっているきらいをなしとしない。特定の主題に縛られることなく履修が可能になった新カリキュラム体制においては、この状態は望ましいものではなく、主題間関係の整理が必要な段階にきていると考えられる。(b) については、香川大学の共通教育全体の理念たる「共通教育スタンダード」をより直接的に具現化することを目的とした科目群としての主題科目の位置づけ⁷⁾に鑑みたとき、各科目が「スタンダード」とどのような関係にあり、また扱うテーマが今日的な課題にどのように合致しているのか⁸⁾、といった点を改めてチェックする必要がある。尤も、「スタンダード」が依拠する「21世紀型市民」という理念自体が批判的検討を加えられるべき段階にあり、実際当WGでも議論を重ねてきたところであるが、これについては第5章で詳述される。以上の状況を踏まえ、これら諸課題に一定の道筋がつけられれば、(c) に挙げた主題科目間の相関図がより有機的なものとなるであろう。最終的には、主題科目（テーマ）と学問基礎科目（ディシプリン）を統合した相関図の作成が期待される。

(2) 制度的基盤の確立

さらなる課題として、学部選出コーディネーターとの協働の必要性が挙げられる。科目相関図の作成にしても、シラバスチェックにしても、共通教育コーディネーターの任務を遂行する上では、広範な学問分野の専門家が結集して事に当たる必要があるが、現状はそのような状態を満たしているとは言えない。ただ、このような状況に至っている背景には、コーディネーターの役割が曖昧であったことに加え、その選出方法が不明確であったり、あるいはコーディネーターに任命されてもその（学部内での）権限が保証されていなかったりといった、制度面での後ろ盾の弱さの問題がある。その意味で、コーディネーター制を安定的に運営していくための制度的基盤の確立が早急に求められる。

4. 学問基礎科目相関図

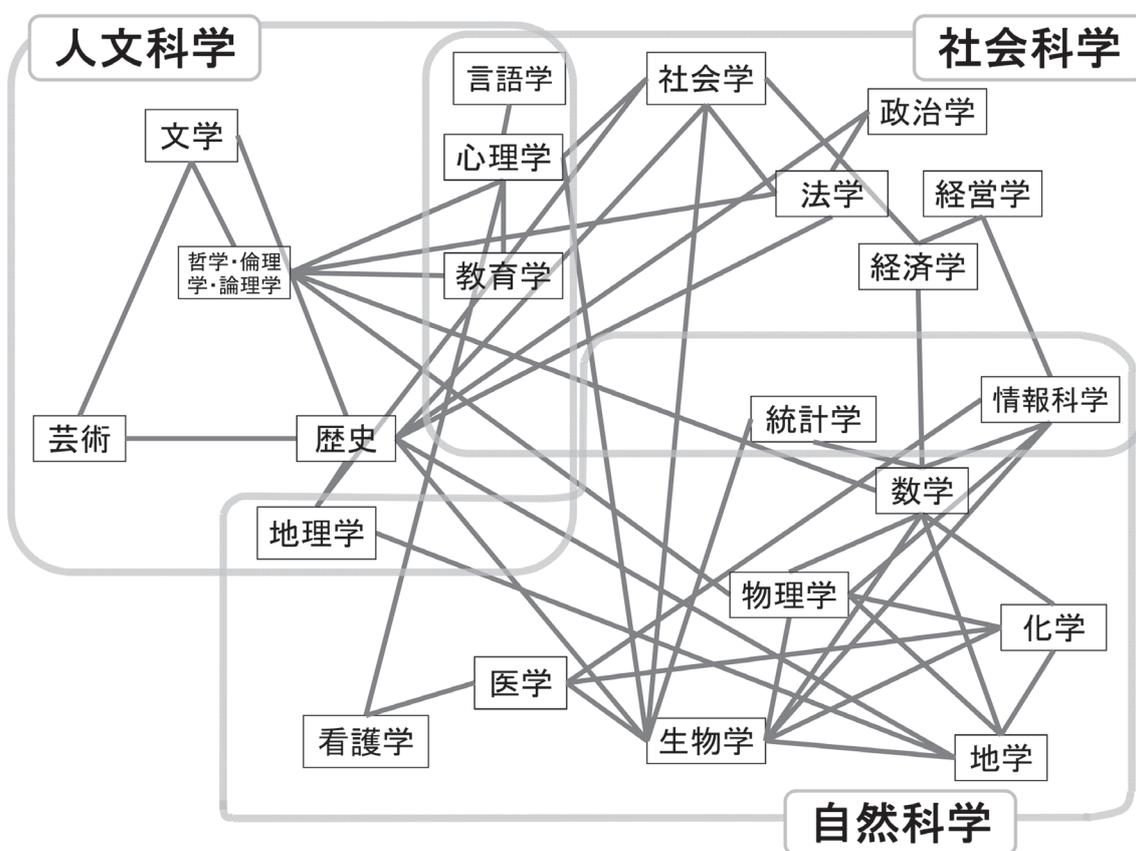
4-1. 相関図の必要性和全体図

学問基礎科目の全学共通教育スタンダードは③「人類の人文、社会および自然についての幅広い知識とともに、学部専門課程を進んでいく上で、必要な学問的基礎を身につける」であるが、それを実現するためにWGによる検討の結果、大学に入学したばかりの学生が、自身の関心を基礎にして、幅広くかつ関連性をもって授業科目の履修するためには何が必要かという点が議論された。そこで履修

の手引として、科目領域同士の関係を表わすマップ（全体図）や、科目領域ごとにどのような授業科目が関連するののかという図（相関図）を作成してはどうか、という提案がなされ、WG ではその図の作成が試みられた（詳しい手順に関しては、「4-2. 相関図作成手順」を参照）。

全体図については一つの科目領域に他の科目領域の授業がいくつ関連しているか、というデータを取り、科目領域同士の相関図を数量化したうえで、それをヴィジュアル化するコンピュータ・ソフトを用いて図示した。それをもとにして、パワーポイントファイルで図を作製した。また、図だけでは意図が伝わらない恐れがあるため、学生向けの説明文も作成した。これらは『全学共通科目修学案内』と『シラバス』に掲載予定である。

以下は全体図とその説明文である。



(説明文)

授業科目（主題と学問基礎）マップを活用するために

みなさんが最初に履修する学問基礎科目や主題科目を決める際に、漠然としていて何を取ったらよいか分からないかもしれません。そこで、香川大学の全学共通で提供されている授業科目（主題・学問基礎）の関係を理解しやすいように、マップ（相関図）を作ってみました。これは大きく、人文科学、社会科学、自然科学の3つのグループに分けてあります。なお、全体の大まかなマップは上の通りですが、もっと詳しい学問の領域ごとに個別のマップを作っていますので、そちらはシラバスを見て下さい。このようなマップを作った目的は二つあります。

(1) 関心のある問題から関連する学問をたどる

まず一つ目の目的は、これらの3つのグループから幅広い知識を身につけることは大切なのですが、漠然といろいろな科目を取るのではなく、自分の関心のある問題を広げながら、授業科目を取って行ってほしいということです。主題Bなどで扱う問題は様々な学問分野と結びついています。興味ある問題にぶつかったときに、それを他の学問から見るとどうなるだろう？というように、いろいろな学問を自分のなかで結びつけながら、とっていくと学問の面白さが分かるのではないかと思います。そのような自分の知識を問題と関連づけて広げるために、上のようなマップを作ってみました。これが一つ目の目的です。

(2) 自分の専門と関連する学問をたどる

次に二つ目の目的は、自分の専門課程と他の学問がどのように結びついているかを考えながら、科目を取ってほしいということです。将来自分が学ぶ学問といま勉強している科目がどのように結びついているか知ること、その科目を学ぶモチベーションなどが上がると思います。このことの意図は、「自分の専門と関係のある学問しかとらない」ということではなく、「自分の専門から広げて、関係がありそうな科目はどんどん学んでいこう」ということをお勧めしているわけです。現代社会では、自分の専門しか分からないということでは、十分問題に対処できません。自分の専門知識を自分の専門とは異なる様々な文脈で活用できて初めて、本当の専門家になることができるのです。

最終的にこのマップ(相関図)が、学問の楽しさを味わう助けに少しでもなることを期待しています。

4-2. 相関図作成手順

科目領域同士の関係を表わすマップ(以下、「全体図」)や、科目領域ごとにどのような授業科目が関連するののかという図(以下、「相関図」)を作成するにあたって、以下の手続きを踏んだ。

まず準備として、すべての学問基礎科目、主題Bの授業のシラバスに目を通し、最大5つのキーワードを抽出する、という作業を行った。キーワード抽出はコーディネーターが行い、それをもとに修学支援グループが「キーワードカード」を作成する。キーワードカードとは、授業科目名、授業題目名そしてキーワードが記された縦横5cm程度の用紙で、附箋紙のように裏面に粘着性がある。この作業は8月中に行われた。

キーワードカードが出来上がった後、9月上旬に科目領域選出コーディネーターが集まり、作業は次の段階へと進められた。この段階の作業の手順は以下のとおりである。

- (1) まず準備として、比較的広い会議室の机の上に、科目領域名が記されている模造紙大の用紙(以下、マップ作成用紙)を22枚(科目領域の数に対応)並べ、キーワードカードをキーワードの数だけ複製しておく。
- (2) コーディネーターは各自、渡されたキーワードカードの、キーワードの部分をつまみ、関連すると思われる科目領域のマップ作成用紙にカードを張り付けていく(図1参照)。その際、授業の主題そのものである学問分野のマップ作成用紙にも貼ること(たとえば「哲学A」のカードは、哲学・倫理学・論理学の「マップ作成用紙」にも貼る)、貼り付ける際、どのキーワードを通じて関係しているのか分かるように、当該キーワードに下線などのしるしをつける、という注意がなされた。
- (3) 授業キーワードカードが貼り終わったら、コーディネーターは各自、担当として割り当てられ

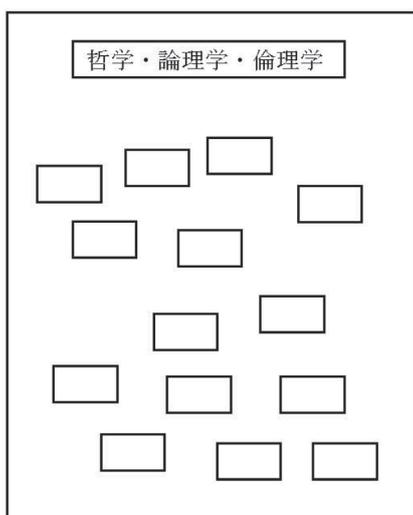


図 1

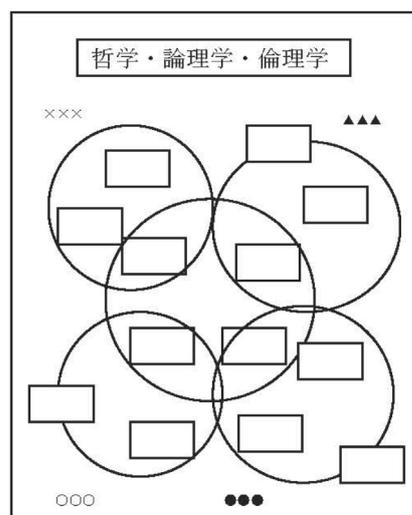


図 2

たマップ作成用紙のところに行く。そこでキーワードカード同士の関係を整理して、カードを配置しなおすとともに、マジックを使って、各授業の関係がどういったものであるのかを明示する（図 2 参照）。この作業において、関係づけ方、関係の示し方は各自の裁量にゆだねられた。これらの方法を検討することも、この作業の目的のひとつだからである。

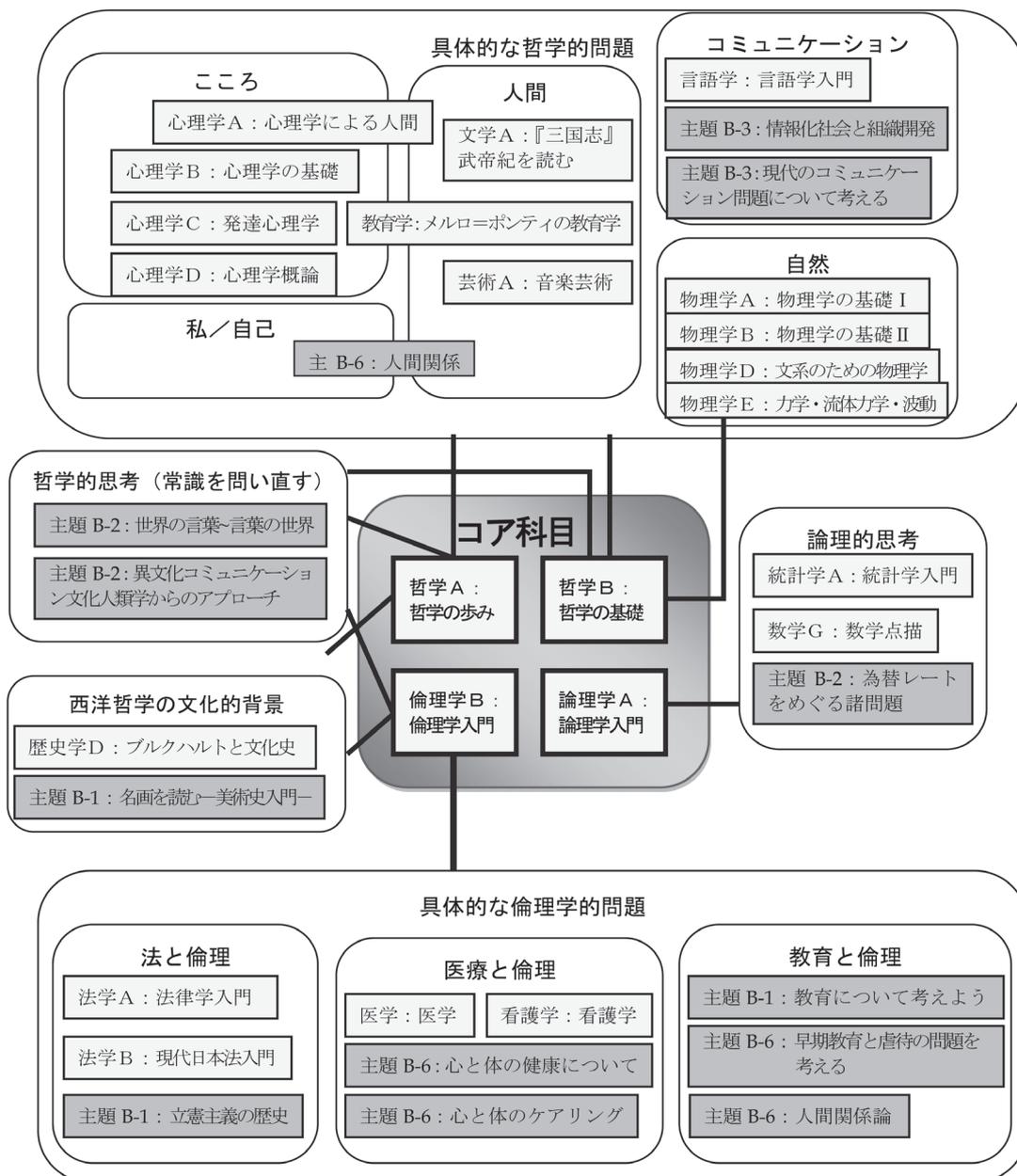
- (4) 最後に、再配置、関係明示の作業が終わったら、各自が作成したマップをほかのメンバーに見せて、マップの概要、工夫したところや、うまくいかなかったところ等を各自報告し、全員で意見交換を行った。

以上の作業、および後日の検討会を踏まえて、各科目領域の「相関図」が作成された。「全体図」の方は、マップ作成用紙に貼られたキーワードカードの数に基づいて、科目領域間の関連の強さを数量化し、それをヴィジュアル化するコンピュータ・ソフトを用いて図示する、という形で作成された。さらに、「全体図」、「相関図」のたたき台が作成された後、学生にアンケートをとり、学生にとっての使いやすいマップにするために、いくらかの改良を行った。

4-3. 科目領域相関図例

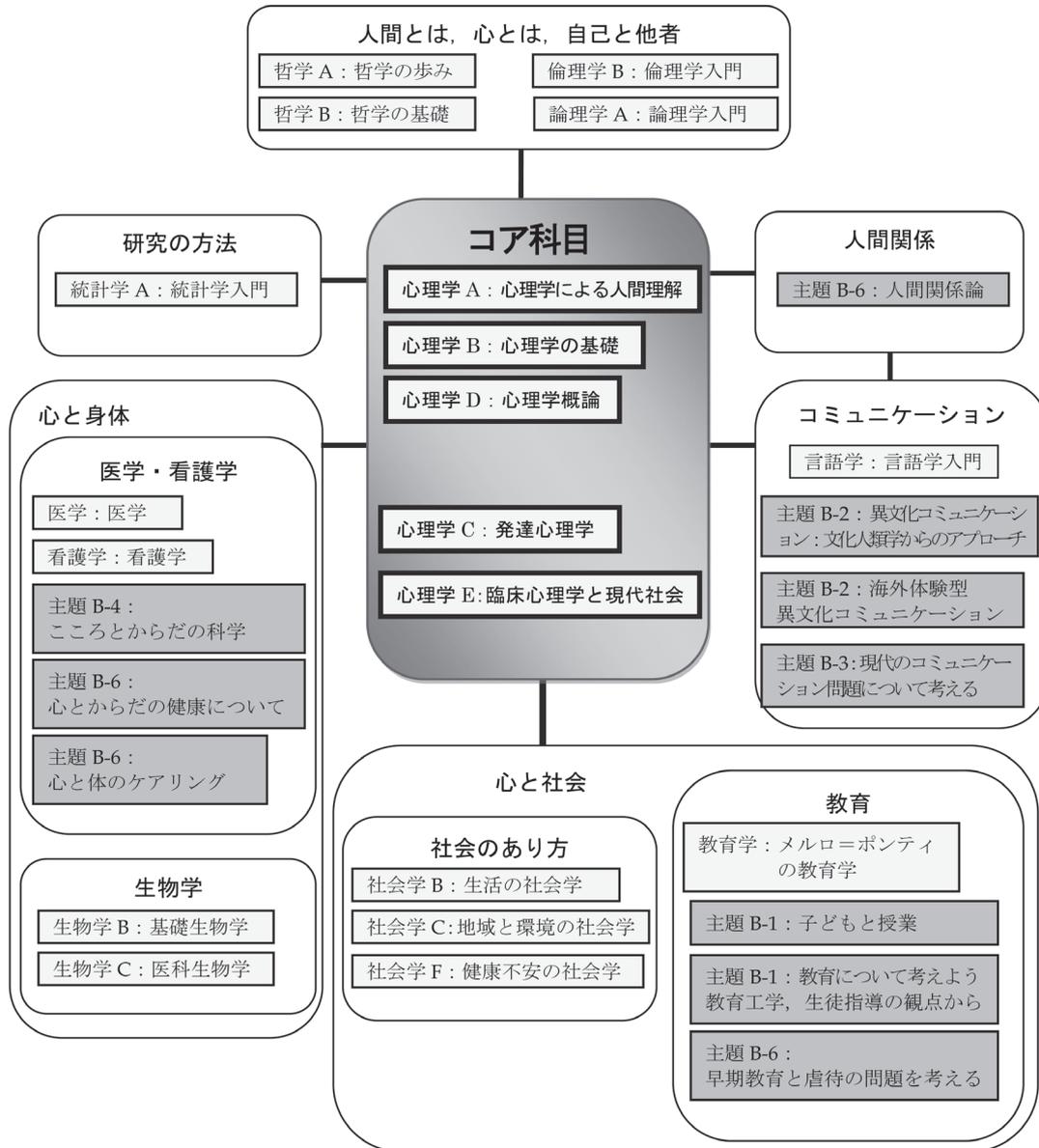
WG では、科目領域相関図例として、哲学・倫理学・論理学、心理学、社会学の科目領域相関図を例として作成した。

全学共通科目個別相関図（哲学・倫理学）



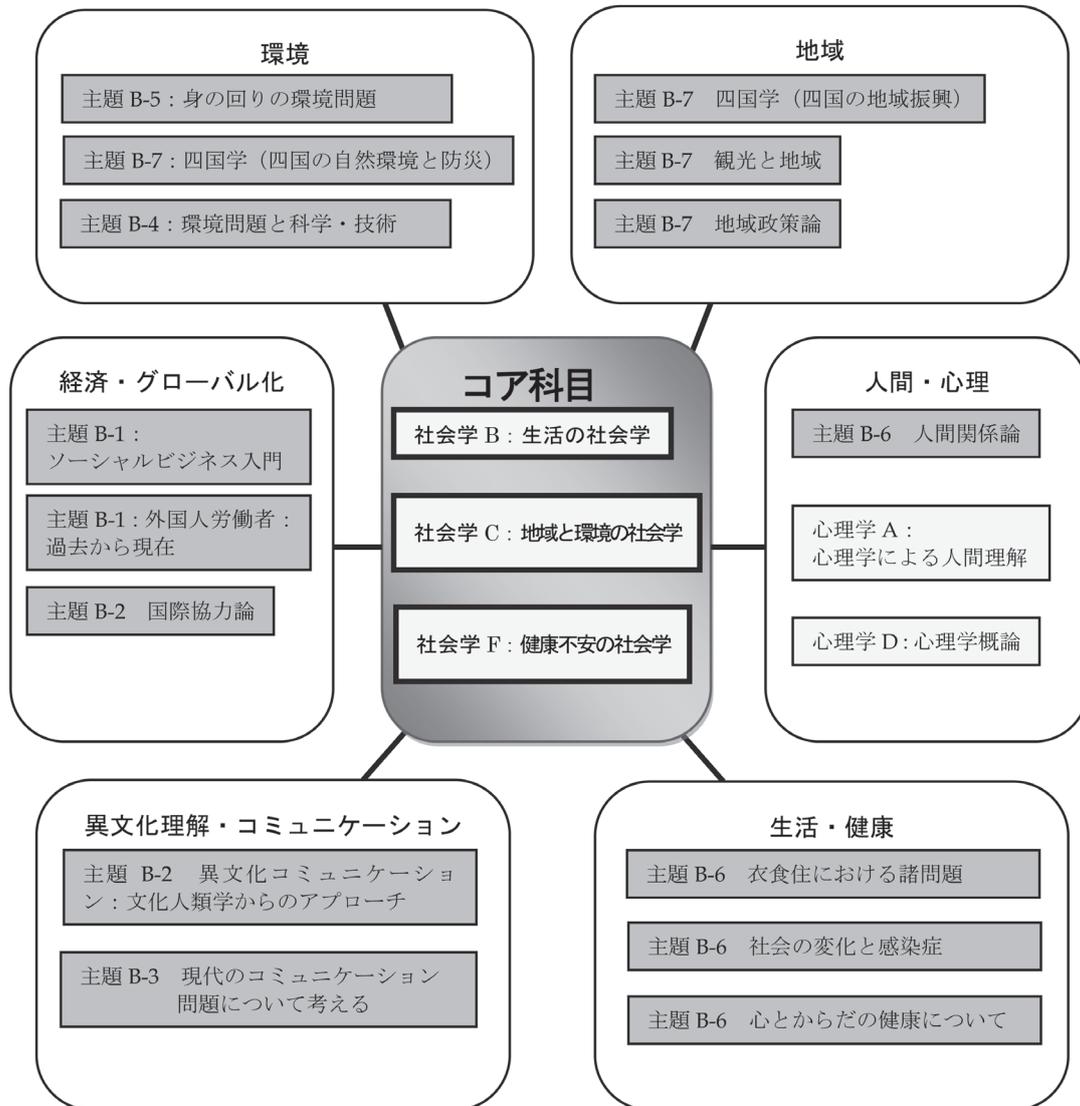
哲学・倫理学科目領域の概要：一般に哲学は、厳密な論理をつかって、「人間とはなにか」、「世界とはなにか」、「善とはなにか」といった原理的な問題について探究する学問、として理解されています。上記のコア科目のうち、「哲学A」では西洋哲学の歴史に、哲学Bでは哲学的な思考法に焦点を絞って授業が進められます。その他、「人間関係における規範」を取り扱う哲学の一分野、「倫理学」については、別の一つ授業が開講されていますし（「倫理学B」）、哲学の重要なツールである「論理」については、「論理学A」で基礎から学ぶことができます。コア科目では、基礎的な部分が取り上げられますが、応用編ともいえる具体的な問題や、方法論の応用法、その文化的な背景については、上記の関連科目で学修することができます。

全学共通科目個別相関図（心理学）



心理学科目領域の概要：心理学は心の働きや成り立ちについて、実証的に明らかにしようとする学問です。心理学には、認知心理学、発達心理学、人格心理学、社会心理学、教育心理学、臨床心理学など様々な領域があります。上記のコア科目のうち、「心理学 A」、「心理学 B」、「心理学 D」では、心理学の基礎を幅広く学習します。また、「心理学 C」では発達心理学、とくに乳幼児について、「心理学 E」では臨床心理学の基礎について学びます。コア科目以外では、主題 B-6「人間関係論」で、臨床心理学の観点から人間関係について取り上げています。心理学や心の働きと関連の深い学問領域やテーマについては、上記の関連科目で学習することができます。

全学共通科目個別相関図（社会学）



社会学科目領域の概要:社会学の研究对象は多様であるため、捉えどころのない（「何でもあり」？）学問との印象を与えがちです。3つ用意されているコア科目でも授業テーマはそれぞれ別々です。しかしテーマは何であれ、社会学に独自の「ものの見方」といったものがあります。というか、社会学は研究の対象（テーマ）ではなく、そのような「ものの見方」に特徴がある学問なのです。それは、現代社会を形作るマクロな制度的構造や文化的価値体系をローカルな日常生活との関連において捉え直そうとする視点です。コア科目ではそのような「社会学的想像力」の習得を目指すことになります。社会学に関係する科目は多岐にわたりますが、その代表的なものの上に掲げました。これらの科目群はいずれも現代の人間・社会を考える上で重要な意味をもつものであり、社会学的な発想を応用するための貴重な素材となるものです。

5. 香川大学版「21世紀型市民」と新カリキュラム運用の問題と改善⁹⁾

ここでは、学問基礎や主題Bの在り方をおもとで規定している「21世紀型市民」と「学士力」の概念を整理・検討し、その運用面についての課題を示すことが目的である。そこで、はじめに21世紀型市民や学士力の内容を概観し、次にそれらがどのように香川大学の全学共通教育に取り入れられたか、というプロセスを把握する。最後にそれらの運用面での課題と改善点の方向性を考えたい。

5-1. 21世紀型市民と学士力の由来

「21世紀型市民」の概念は2005年に中央教育審議会「以下、中教審と略記」の『我が国の高等教育の将来像（答申）』（2005）で登場した概念であり、その内容は「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」（同書、4頁）と規定されている。21世紀型市民とは我が国の知的基盤社会を支える人材（同書、34頁）であり、学士課程教育での育成の目標である、と繰り返されているものの、その内実については上述の引用部以上に深められることはない。ただし、ここでは21世紀型市民の記述として幅広い教養が強調されている点は、全学共通教育との関連で注目すべきだろう。さらにこの答申では、「主専攻・副専攻の組み合わせを基本としつつ、専門教育は修士・博士課程や専門職学位課程の段階で完成させる」（同書、30頁）総合的教養教育型大学構想についても何度か繰り返されており、本学で試みられた教養学部新設の動きもこれと関連して理解されるべきものであろう。

さて、この21世紀型市民の具体的内容は、2008年の中教審『学士課程教育の構築に向けて（答申）』で「学士力」という形で示される（ただし、あくまで参考指針として）。その詳細についてここでは触れている余裕はないが、それらは1）知識・理解、2）汎用的技術、3）態度・志向性、4）総合的な学習経験と創造的思考力の4つのカテゴリーからなる（同書、12-13頁）。重要なのは、この第4のカテゴリーである。それというのも、これは他の3つのカテゴリーを総合的に活用する「メタ的能力」であり、近年、アクティブ・ラーニングや課題探求型授業などで重視されているのもこの能力だからである。そして本学の教養学部構想で中心になった実践知についても、本質的にはこの第4のカテゴリーに属するものであろう。本来ならば、教養学部構想の実践知と全学共通教育の21世紀型市民は補完・強化し合う関係にあったと考えられるが、前者の構想が中断している現在では、新しい教養の内実についても一度検討・練り直し、明確化する作業が急務である。

5-2. 香川大学版「21世紀型市民」

では中教審のこれらの方針を受けて、香川大学版「21世紀型市民」はどのように構成されたのだろうか。2008年から香川大学大教センターは、香川大学版「21世紀型市民」の内容として、共通教育スタンダードや新カリキュラムの作成の準備から完成までを、3年間プロジェクトによって行っている。2009年の大教センター『「21世紀型市民」育成のためのカリキュラム構築に向けて報告書』では、中教審の学士力13項目にいくつかの変更を加えて、当時のカリキュラムを点検している。そこでは主に、学士力項目を指標にしたとき各科目群の既存の教育目標と授業科目の関連性はどうか、次に学士力項目がバランスよくカバーできているか、などといった点が着目された（同書、3-4頁を

参照)。その結果として何点か改善点が挙げられているが、全体的に「倫理観」「市民としての社会的責任」そして「統合的な学習経験と創造的思考力」への言及の頻度が低い点、「地域理解」が主題科目の「国際・地域」の主題以外は言及の頻度が低い（同書、24－27頁を参照）、といった問題点が、新カリキュラムへの移行という点からは重要だと思われる。その対策としては、「①『統合的経験と創造的思考力』を養う科目あるいは授業形態の導入、②『市民の社会的責任』及び『倫理観』を育成するプログラムの導入及び、③香川大学版という観点からの『地域知識理解』を育む授業群の追加である。」（同書、27頁）が指摘されている。

現時点でふりかえると、対策②や対策③は実現されているが、対策①については曖昧になっているように思われる。しかし、これは先ほども指摘したように、「統合的経験と創造的思考力」という項目は、学士力の上でも非常に重要な第4カテゴリーに属し、この対策が十分でないということは、香川大学版「21世紀型市民」を統合する理念像の弱さにもつながってくる。これが実際にこの理念像の運用面の課題としてどのようにあらわれるのかを把握するために、とくにこの「統合的経験と創造的思考力」という項目（香川大学共通教育スタンダードでは①「21世紀社会の諸課題に対する探求能力」に相当すると考えられる）に関わりが深い主題Bや大学入門ゼミの運用面を検討した。

5-3. 大学入門ゼミや主題Bから見た運用面の問題

香川大学の大学入門ゼミ（初年次教育）では、2012年現在で、5つの全学共通コンテンツが設けられているが、半期の授業の流れとは全く無関係にこれらのコンテンツもしくはスキルを教えると、学生のなかには「何のためのスキルか」ということが分からなくなるものがいて、結局スキルが身につかないといった問題点が明らかになってきた。ちなみに大学入門ゼミのこれらのコンテンツは、共通教育スタンダード②「課題解決のための汎用スキル」に該当するが、これらの汎用スキルを課題解決の作業から切り離して、脱文脈的に教えるところに問題の根幹はあると考えられる。つまり、これらの汎用スキルは、課題解決のなかで教わらないと実際には身につかないのである。

ところで、このスタンダード②は手段であり、その目的となるのが、スタンダード①「21世紀社会の諸課題に対する探求能力」であると考えられ（そしてこれが学士力では重要な第4カテゴリーである）、新カリキュラムではスタンダード①は主題Bが該当科目となっている。しかしながら、主題Bに課題探求を、大学入門ゼミにスキル教育をとういうようにバラバラに教えても、学生が受動的に教えられたスキルを、主題Bのなかでは一転して、能動的に用いるようになるとは思えない（このため、大学入門ゼミのなかでは、課題探求型授業をスキル教育と組み合わせて用いることが有効であり、その際の課題や問題は、人材育成理念と有機的に結びついている必要があるのだが、これらは初年次教育をうまく導入している大学にはある程度共通してみられるパターンである）。

同様の問題は、主題Aと大学入門ゼミの間にも見られる。すなわち、「何のためのスキルか」という学生側の問いに対しては、自分のキャリアプランとの関連づけることで、学ぶ意味や動機を自ら発見するという手法は極めて有効であり、また初年次教育にこれも広く見られる形態である。しかしながら、本学ではキャリア教育は導入されたものの、初年次教育は大学入門ゼミで、キャリア教育は主題Aでということに分断されてしまっていて、両者の間に有機的連関は現在のところ存在しない。

以上での問題点をまとめると、

問題点1. 香川大学版「21世紀型市民」の内容は、スタンダード①～⑤が並列的、モザイク的に並べ

られているだけで、統合像が明確ではない（学士力の定義の問題でもある）。

問題点 2. そのため、全学のカリキュラムの関連づけが有機的に示されていない（入門ゼミ、学問基礎、主題 A、主題 B……これはどのように関連しているのか。）

問題点 3. カリキュラムに有機的意味を与える統合的アプローチ（学んだスキルを課題解決に向けて運用する）をどう強化するか。その実施・運営体制をどうするか。

5-4. まとめ

このような大きな問題は、おそらく本学の全学改革の遅れとも密接に関係する点ではあるだろう。それらの統合像は、教養学部構想の実践知が一つのモデルとして示されるはずであったが、現在その点が曖昧に放置されたままである。このような全学教育に関わる課題を話し合う場として、コーディネーター制度は相応しいと思われる。共通教育スタンダード自体は変える必要はないと思われるが、それがどのような具体的な人間像として焦点を結ぶのかをもう一度具体化し直す必要がある。陳腐な例になってしまうが、例えば「受動的学習から能動的学習へ」というようなスローガン化しただけでも、何を目指すのかが学生にも教員にも共有しやすいように思われる。この作業は、先にも述べたように、コーディネーター制などでしっかり話し合い理念を共有することがまず大事である。

問題点 2 については、私見では、全学共通カリキュラムの有機的連関の中核に置くのは、大学入門ゼミが相応しいように思われる。初年次はスキル教育や課題探求、キャリア教育などが扱われ、共通教育の有機的連関を示しやすい位置にあり、また学生と教員の距離も近いと、懇切丁寧な指導も行きやすいからである。

問題点 3 については、アクティブ・ラーニングの授業開発や実施体制を強化することが、重要な課題であろう。主題 B は、昔は決まったテーマから履修することになっていたが、現在はテーマをバラバラに履修してもよくなり、課題探求の性格が見えにくくなったという指摘もある。もちろんすべての主題 B の授業を課題探求型授業にするというのは現実的ではないが、部分的にその学年に応じた課題解決の授業をすることは可能なはずである。また、主題 B のマップ（相関図）などを作った上で、課題探求的な理念を明確にする必要もあるだろう。さらに、これらを実施・運営する組織づくりが必要であるが、これは繰り返しになるがコーディネーター制度が適切であろう。

6. おわりに

WG の具体的な検討内容は以上の通りであるが、最後に、全学共通教育全体に関わる今後の課題について、二点、簡単に触れておきたい。

第一に、改革継続性の問題がある。「2-1. コーディネーター制導入の経緯」で述べたように、コーディネーター制は、当初、学部と全学共通教育の両輪による全学改革を推進するものとして構想されていた。しかし、平成 23 年度以降その議論がどのようになされたかは、WG が知る限り、不明である。また、「5-4. まとめ」で触れているように、香川大学版「21 世紀型市民」育成の統合像のひとつとして「実践知」モデルが示されるはずであったが、その後議論はなされていない。これらの教育資産をどのように活用するかという観点は見えないままである。改革には当初計画の変更や修正は当然

ありうるが、それが大学のしかるべき機関で十分議論され、構成員に説明がなされなければならない。そうでないと組織体としての大学の継続的発展はのぞめないのではないだろうか。

第二に、「3-3-(2)」ですでに述べているが、コーディネーター制の制度的運用的整備が急務である。事柄の重要性のため、再度、強調しておきたい。WGにかかわって、全学共通教育の「改革を継続的に推進する」ためには、コーディネーターが不可欠であることを痛感した。しかし現在、それがうまく機能するような制度的基盤を欠いている。今年度は、調査研究部のWGという枠の中で、コーディネーターの役割の一部を果たすことができたが、WGとしての性格からそれは一時的なものであり、かつWGに加わったコーディネーターの間で検討企画されたものなので、学問基礎科目の問題点とその一部の改革に及んだにすぎない。現在、大教センターの改組が計画されているが、その中に共通教育コーディネーター制をしっかりと組み込んでいくべきであると考えます。

注

- 1) 「平成22年11月19日教育研究評議会関係資料」および「新カリキュラム実施支援体制のための制度整備等について」（平成22年9月10日全学共通教育新カリキュラムに係わるシンポジウム資料）参照。
- 2) この目的は、平成23年度に制定された「香川大学共通教育コーディネーター規定」にそのまま取り入れられている。『全学共通科目教員ハンドブック（2012年度版）』82頁参照。
- 3) 同書、7頁。
- 4) 同書、22-23頁を参照。ただし、今年度は、17名以外に、大教センターから2名、その他センター長が必要とする者2名、の合計21名である。
- 5) 平成23年4月1日施行。
- 6) 第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。
 - ① 全学共通科目の実施に係る企画・運営に関すること。
 - ② 大学教育の改革・改善、大学教育に関する調査研究及び提言に関すること。
 - ③ 大学教育に係る自己点検・評価に関すること。
 - ④ 大学教育に係るファカルティ・ディベロップメントに関すること。
 - ⑤ 外国語教育の改善等の研究・調査に関すること。
 - ⑥ その他センターの目的を達成するために必要な業務に関すること。
- 7) 例えば、主題Aは「市民としての責任感と倫理感」、主題Bは「課題探求能力」という形で「スタンダード」にダイレクトに結びつけられているのに対し、学問基礎は「広範な人文・社会・自然に関する知識」に緩やかに結び付けられながらも、「ディシプリン入門」および「専門教育への導入」という形で、(学部) 専門教育への橋渡しの役割を与えられている（『全学共通科目教員ハンドブック（2012年度版）』3-8頁等を参照）。
- 8) 「主題科目は、21世紀を生きる学生が将来市民として直面する社会的課題の発見とその課題解決力を育成することを目指す科目です」（同書、「4. 全学共通科目の区分」5頁）。
- 9) 本節の詳しいバージョンは「香川大学版「21世紀型市民」に関する運用面の課題」として、本号の研究論文に掲載している。本節はその短縮版である。